

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート


2012年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-833-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	9.76%	16.28%	15.13%	22.58%	▲0.81%	▲7.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	10.15%	17.19%	16.32%	24.94%	2.89%
日経225	10.05%	17.19%	15.42%	22.94%	▲1.43%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	19.3%
2	小売業	11.0%
3	情報・通信業	9.1%
4	輸送用機器	7.4%
5	医薬品	6.8%

<資産構成比率>

株式	99.5%
うち先物	1.5%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.32%
2	ファナック	電気機器	6.07%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.59%
4	京セラ	電気機器	2.96%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.40%
6	KDDI	情報・通信業	2.32%
7	信越化学工業	化学	1.99%
8	キヤノン	電気機器	1.91%
9	セコム	サービス業	1.65%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	1.53%

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5業種」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

2012年12月の国内株式市場は、日経平均株価が10.05%と大きく上昇しました。

16日投開票の総選挙で政権交代が起こり、日銀に対する追加金融緩和と圧力が強まるとの見方から円安への修正局面が続き、株価は月を通して堅調に推移しました。電機・自動車などの輸出関連株が上昇したほか、新政権による公共投資拡大への期待から建設・不動産株などにも物色が広がりました。月末にかけては、米国の「財政の崖」回避に向けた協議の難航などから一時売られる場面もありましたが、対ドルで86円水準まで円安が進行したことを受け、上値を追う展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	8.15%	12.70%	11.28%	17.44%	▲3.38%	▲19.34%

特別勘定資産内訳

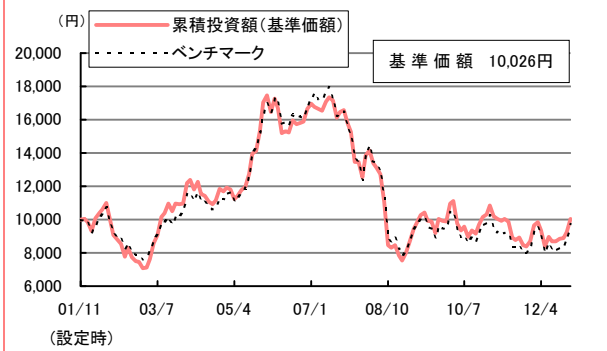
	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年12月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、上旬こそ伸び悩んだものの、その後は上値追いの動きが続きました。衆院選後の追加金融緩和と観測が市場に根強く残る一方、円安進行の不服感などから、月初めの株価は上値の重さが意識される展開でした。中旬に入り、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて、米国よりも日本の金融緩和と局面が長引くとの見方から再び円安方向に振れると、日本株は上昇基調を迎えることとなりました。衆院選では自民党が圧勝、新政権のデフレ脱却に向けた取り組みや日銀の積極的な金融政策が期待され、一段と円安が進展したことから、株価は高いを伴って続伸しました。日銀が金融政策決定会合で追加緩和を決定したものの、市場予想の範囲内との見方が優勢となったほか、大型減税の終了と歳出の削減が重なる米「財政の崖」問題に対する懸念も加わり、株価は利食い売りに押される場面もありました。しかし、円の先安感を背景にすぐさま持ち直し、日経平均株価は月末に連日で年初来高値を更新しました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+10.14%、日経平均株価は+10.05%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	97.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	1.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(0.7%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.6%
その他市場	9.2%

<組入上位5業種>

電気機器	10.7%
輸送用機器	10.6%
卸売業	8.1%
銀行業	8.0%
機械	7.8%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年12月28日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	8.45%	13.26%	12.11%	19.54%	▲0.09%	0.26%
ベンチマーク	10.14%	16.73%	12.94%	20.86%	1.28%	▲2.99%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 680.4 億円 (2012年12月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年11月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
3	任天堂	その他製品	3.3%
4	オリックス	その他金融業	3.0%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
7	マキタ	機械	2.5%
8	クボタ	機械	2.5%
9	シマノ	輸送用機器	2.1%
10	日東電工	化学	2.0%

(組入銘柄数:165) 上位10銘柄合計 28.1% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	7.01%	12.48%	20.38%	25.89%	12.98%	▲13.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0%
投資信託	99.0%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	7.24%	13.08%	21.63%	28.18%	17.72%	▲ 5.40%
MSCI コクサイ インデックス (円換算ベース)	7.03%	13.30%	23.81%	30.84%	17.65%	▲ 10.43%
差異	0.21%	▲ 0.22%	▲ 2.18%	▲ 2.66%	0.07%	5.03%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託会社が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場値を用いて円換算したものを使用しております。

<純資産構成比率>

株式合計	98.3%
現金+現先+その他	1.7%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.1%
ユーロ圏	24.5%
その他欧州	25.0%
アジア・オセアニア	24.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	23.9%
生活必需品	18.2%
ヘルスケア	18.1%
金融	19.4%
電気通信サービス	8.9%
その他	9.8%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	23.9%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.5%
3 銀行	13.5%
4 食品・飲料・タバコ	13.0%
5 電気通信サービス	8.9%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 ウェストバック銀行	3.0%	6.5%	金融	オーストラリア
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.0%	6.0%	金融	オーストラリア
3 サノフィ	2.3%	3.8%	ヘルスケア	フランス
4 エニ	2.2%	5.8%	その他	イタリア
5 ユニリーバ	2.1%	3.5%	生活必需品	オランダ
6 ファイザー製薬	2.0%	3.7%	ヘルスケア	米国
7 グラクソ・スミスクライン	2.0%	5.7%	ヘルスケア	英国
8 アルトリア・グループ	1.9%	5.6%	生活必需品	米国
9 メルク	1.8%	4.1%	ヘルスケア	米国
10 スタイル	1.8%	4.8%	その他	ノルウェー

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。
 ※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

アメリカでは失業率が4年ぶりの低水準、小売売上高も前年比3%台の増加となるなど、景気は緩やかに持ち直しています。中国も成長が再加速しつつあります。ユーロ圏ではドイツの景況感が改善しましたが、全体としてみると依然低迷しています。わが国ではエコカー補助金の終了などから個人消費が弱く、輸出も不振が続いています。為替市場では円安傾向で推移し、総選挙で圧勝した自民党安倍総裁の発言を受けて中旬以降はさらに円安が加速しました。米ドルは2年5ヵ月ぶりの1ドル86円台、ユーロも1ユーロ114円台まで戻しました。世界株式は、アメリカの財政協議やユーロ圏周縁国の支援策が難航しながらも最終的には合意され、各中央銀行も金融緩和を維持するとの期待から堅調に推移し、月間では2%弱上昇しました。経済対策期待と円安好感で10%を超す上昇となった日本株や、ユーロ圏の3%近い上昇が寄与しました。北米は、年末にかけて財政協議の時間切れ懸念でアメリカ株が弱含んだことから、月間では1%に満たない上昇でした。業種別では、金融と素材が4%台の上昇、資本財が3%台、一般消費財も2%台の上昇でした。安定業種の中では公益が世界株式に追随して2%弱の上昇でしたが、生活必需品は1%余り下落しました。ヘルスケア、通信、エネルギー、情報技術は、結果としてわずかな動きにとどまりました。

<今後の運用方針>

ユーロ圏では、欧州中央銀行や欧州安定化メカニズムなどの危機封じ込め姿勢強化で時間を稼いでいる間に構造的な問題解消に注力する必要があります。引き続き景気停滞感強いものも見られますが、圏外の金融セクターに深刻な影響を及ぼすような事態は避けられそうです。懸念されていたアメリカの「財政の崖」問題も年末に回避策で合意が得られました。今後も緩やかな景気回復基調を見込みます。株価水準は上昇が加速するほどの割安感はないものの、金利水準と比較して魅力的な配当収入を享受しつつ、緩やかな景気成長軌道を反映する形で水準訂正が徐々に進展するものと考えています。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。当ファンドの組入銘柄の多くは、高水準の配当を持続していることが評価されると見込んでいますが、増配を上回るペースで株価が上昇してきた一部の銘柄では、予想配当利回りがかなり低下しており、より割安な銘柄への入れ替えを検討しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	10.65%	18.09%	30.54%	32.01%	10.20%	31.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.6%
投資信託	99.4%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

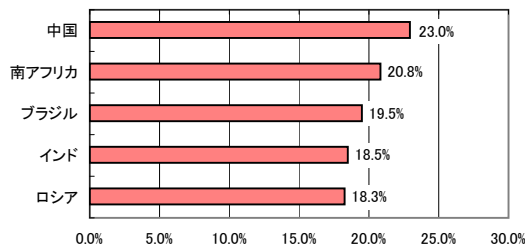
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	11.0%	18.8%	32.1%	34.4%	13.7%	64.2%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

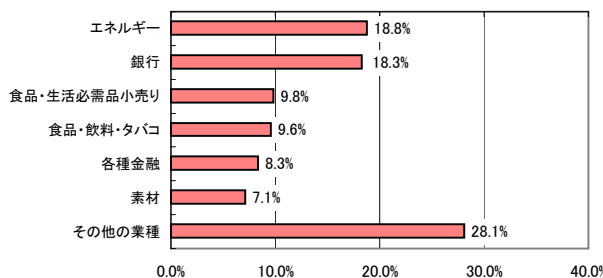
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.32%
2	HDFC	インド	銀行	3.85%
3	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	3.23%
4	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.85%
5	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.79%
6	中国建設銀行	中国	銀行	2.60%
7	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.58%
8	中国海洋石油	中国	エネルギー	2.44%
9	マグニ(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.40%
10	ITC	インド	食品・飲料・タバコ	2.39%

※マザーファンド・ベース (2012年11月30日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。中旬過ぎにかけては、11月の中国の鉱工業生産と小売売上高が市場予想を上回ったことなどが好材料となり、上昇基調となりました。しかし、その後は、米国の「財政の崖」回避に向けた与野党協議の進展に対する期待と不安が入り混じる中、一進一退の展開となりました。BRICS5カ国の国別では、全ての国で上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,246円、前月末比+11.0%となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカが20%を上回る比率となりました。一方でロシア、インド、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	9.98%	24.22%	29.95%	30.88%	▲10.25%	61.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ号 基準価額の推移(設定来)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.3%
エネルギー	22.8%
資本財	8.0%
電気通信サービス	7.4%
不動産	6.4%
保険	6.2%
素材	6.1%
ソフトウェア・サービス	5.1%
公益事業	3.1%
消費者サービス	3.0%
自動車・自動車部品	2.8%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
その他	0.2%
キャッシュ等	0.8%
合計	100%

<運用コメント>

【12月の株式市場:景気回復に支えられ上昇】

中国株式市場は堅調に推移し、香港市場ではH株指数が前月末比+7.7%、レッドチップ指数が同+3.3%となりました。景気の底打ちと緩やかな回復、これを背景とする主要企業の業績改善への期待、さらに新指導部による経済の構造改革へ向けた政策の表明などが、株価の押し上げ要因となりました。外部環境面では、米国の「財政の崖」問題を巡る不透明感が重しとなったものの、米国の量的緩和による資金流入が引き続きプラス材料となりました。セクター別では、金融の上昇が目立ちました。当局が、保険会社による商業銀行への投資を制限する規定の廃止を発表したことが好感されました。

【運用状況:基準価額の騰落率は+10.3%】

基準価額の騰落率は+10.3%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+10.8%(円ベース)を若干下回りました。セクター別では生活必需品、通信をアンダーウエイトとしたことがプラス寄与しました。個別銘柄では組み入れ上位銘柄である、中国建材(China National Building Material)、中国農業銀行(Agricultural Bank of China)、華能国際電力(Huaneng Power International)などの上昇がプラス要因でした。また、香港ドルの対円相場が10.60円から11.17円と5.4%の香港ドル高/円安方向に振れたこともプラス要因でした。

【2013年の経済政策:成長の「質と効率」を一段と高める】

2013年の経済政策の方向性を決定する中央経済工作会議(12月15~16日)では、予想通り、新指導部が「積極的な財政政策」、「穏健な金融政策」、「不動産市場過熱抑制策」を維持することが確認されました。加えて、新指導部は、成長の「質と効率」を一段と高めることを目標に掲げ、より持続可能な成長モデルと引き換えに成長ベースの減速を受け入れる可能性を示唆しました。当社では、成長を安定的なものとするのが当面の優先課題と見ており、政策の急転換は期待していません。しかし、最近のポジティブな成長モメンタムを考えると、新たな景気刺激策はいずれ不要になると見ています。仮に、景気刺激策が今後も継続されると、現在の経済の歪みをさらに拡大させることになり、将来における改革のコスト増となる可能性があるため、望ましいことではないと考えています。

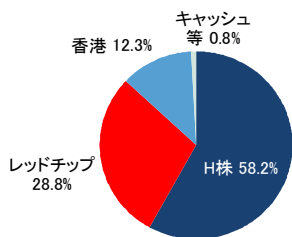
中央経済工作会議では、数値的目標は明示されませんが、國務院傘下の国家発展改革委員会(NDRC)の張曉強副主任は、2013年の国内総生産(GDP)伸び率が+7.5%、消費者物価指数(CPI)上昇率が+3.5%になるとの見通しを示しました。政府関係者から、2013年の予算や金融政策形成のベースとなる具体的な見通しが発表されたのは初めてのことで、景気が鈍化するリスクが低下し、インフレが上昇し始めていることから、政策は徐々に「緩和バイパス」から「中立」に移行しています。

【株式市場見通し:ポジティブな投資センチメントが当面続く】

当社では、足元の市場の急騰は、主に中国経済の中長期的な成長に対する投資家の強い期待に裏付けされたものであり、このポジティブな投資センチメントは、当面続く見えています。関連省庁および地方政府は、中央経済工作会議で示された6つの基本方針に基づく政策を遂行すると見られます。これが株価上昇の原動力となり、結果的には短期的なマイナス要因や利食い売りを相殺すると当社では考えます。また、何らかの理由で株式市場に調整があった場合は、買いの好機と考えます。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	5.43%	10.86%	12.13%	15.17%	1.72%	4.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	5.6%	11.4%	13.1%	17.0%	5.6%	30.3%
シティグループ世界国債インデックス	3.8%	9.0%	10.6%	13.4%	6.0%	33.3%
差異	1.8%	2.5%	2.5%	3.6%	▲ 0.4%	▲ 3.0%

<純資産構成比率>

債券合計	99.0%
現金+現先+その他	1.0%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) カナダ国債	4.2%	カナダドル	16.4
(2) カナダ国債	3.8%	カナダドル	20.4
(3) アメリカ国債	3.3%	USドル	8.9
(4) フランス国債	3.1%	ユーロ	6.8
(5) 欧州投資銀行(EIB)	2.8%	豪ドル	6.6
(6) オーストラリア国債	2.7%	豪ドル	8.4
(7) アメリカ国債	2.6%	USドル	7.6
(8) イギリス国債	2.5%	英ポンド	15.9
(9) アメリカ国債	1.8%	USドル	8.4
(10) ニューゼaland国債	1.6%	ニューゼalandドル	8.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	21.8%
ユーロ	13.5%
英ポンド	3.6%
日本円	5.0%
その他	56.0%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

12月の債券市場では、いわゆる財政の崖の影響を回避できるとの観測などから米国債の利回りが上昇する一方、ドイツなどユーロ圏各国で景気減速の傾向が強まっていることから、ドイツ国債などの利回りが低下しました。また、為替市場では、日銀が追加的な金融緩和を実施すると観測などから、円が主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、オーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、メキシコをオーバーウエイトとし、米国、ユーロ圏、日本をアンダーウエイトとしています。

<今後の運用方針>

デレーションについては、緩和的な金融政策が実施されている米国などでベンチマークに対して長めを維持するものの、ポートフォリオ全体ではほぼ中立とする方針です。国別配分については、欧州債務問題への懸念が後退する中で、欧米の中央銀行が緩和的な金融政策を継続していることなどから、米ドルやユーロ、円などに対して相対的にファンダメンタルズが良好な豪ドルやカナダドル、北欧通貨や成長力が高いメキシコペソ、ポーランド・ズロチなどが上昇するとみており、これらの通貨のオーバーウエイトを継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	8.34%	14.69%	18.60%	33.22%	35.41%	▲23.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックスファンドVA	8.8%	15.6%	20.0%	36.3%	▲16.9%
ベンチマーク	8.9%	16.0%	20.5%	37.5%	▲12.6%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.3%
その他の資産	2.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	2.2%
外貨計	97.8%
アメリカ・ドル	63.5%
ユーロ	7.4%
イギリス・ポンド	5.9%
その他の外貨	21.0%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	64.6%
オーストラリア	11.7%
イギリス	6.1%
フランス	5.3%
シンガポール	4.0%
その他の国・地域	8.2%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.8%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.2%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.2%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
5	HCP INC	アメリカ	2.8%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.6%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.5%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.2%
10	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.2%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国の住宅関連指標が市場予想を上回ったことや米国の減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」問題回避の見方が強まったことなどを背景に、外国リート市場は米国と豪州を中心に概ね上昇しました。日銀に対する追加金融緩和期待などを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 21.6 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 241 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

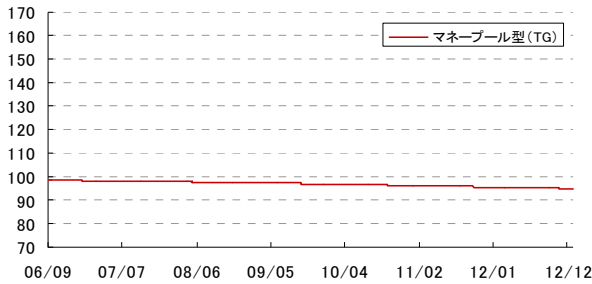
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲2.01%	▲5.12%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	12.6%
投資信託	87.4%
合計	100.0%

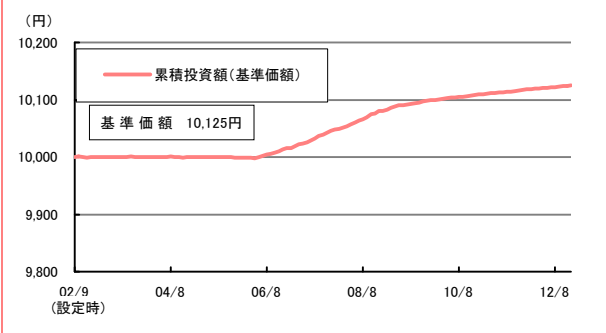
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を
主要な投資対象とし、安定した収益の確保を
図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2012年12月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの
収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年12月28日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.08%	0.27%	1.25%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 134.2 億円 (2012年12月28日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2012年11月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	108.6%
CP	-
CD	-
現金・その他	-8.6%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	108.6%
A	-
現金・その他	-8.6%

平均残存日数 58.00日

平均残存年数 0.16年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年11月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第306回 国庫短期証券 2012/12/03	債券	AA/Aa	12.4%
2	第323回 国庫短期証券 2013/02/18	債券	AA/Aa	12.4%
3	第327回 国庫短期証券 2013/03/04	債券	AA/Aa	12.4%
4	第328回 国庫短期証券 2013/03/11	債券	AA/Aa	12.4%
5	第308回 国庫短期証券 2012/12/10	債券	AA/Aa	9.3%
6	第320回 国庫短期証券 2013/02/04	債券	AA/Aa	9.3%
7	第324回 国庫短期証券 2013/02/25	債券	AA/Aa	9.3%
8	第309回 国庫短期証券 2012/12/17	債券	AA/Aa	6.2%
9	第314回 国庫短期証券 2013/01/15	債券	AA/Aa	6.2%
10	第317回 国庫短期証券 2013/01/21	債券	AA/Aa	6.2%

(組入銘柄数: 14)

上位10銘柄合計 96.1%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。